

ジョンソン英国首相の固い決意

高井 晋

プーチン大統領によるウクライナ侵略について、ロシア軍が東部ウクライナのマリウポリを掌握したと報道されている。侵略以来、マスコミは、連日ロシア研究者を多く登場させ、プーチン大統領の政治戦略について解説を求めている。プーチン大統領の思惑の解説は、戦術核兵器の使用を仄めかすなどの情報が錯綜する中、「群盲象を撫でる」の印象を受けるのは筆者だけではない。

民主主義諸国は、力による現状変更を求める全体主義国の勃興を容認せず、法に基づいた国際秩序を維持するためにこぞって経済制裁を課している。また国際機関や諸国は、プーチン大統領の政治戦略の翻意を促すべく、直接対話や声明等を繰り返し打ち出している。人道主義に基づいて一般住民に対する攻撃をやめるよう説得しても、プーチン大統領は意に介さず、馬耳東風のごとくである。

経済制裁の強化に加えて、国際スポーツ団体や国際機関などからロシアを排除する動きが顕著となってきた。プーチン大統領に対する国内からの批判が強まり、大統領が失脚することを期待しているが、効果が現れるのは時間がかかる。日本は、従来からの中国を強く意識した外交・安全保障政策を修正し、自衛隊機による支援物資の輸送や 8 人のロシア外交官の追放など、民主主義諸国と歩調を合わせ、思い切った外交・安全保障・経済政策を推進しているのは、大いに歓迎するところである。

このような中、マスコミの場ではバイデン大統領の政治戦略についての解説は見られても、ジョンソン首相の政治戦略について言及する人は少ない。民主主義諸国の一致した対ロシア対策を統括しているのは、バイデン大統領ではなくジョンソン首相である。ジョンソン首相は、全体主義国家の台頭を決して許さないという固い決意から、ともすれば腰が据わらないバイデン大統領を叱咤激励しているのである。

ジョンソン首相の固い決意の根底には、英国による「ミュンヘン宥和」の反省がある。すなわち、1938 年にヒトラーがベルサイユ条約に従わずチェコスロバキアのズデーデン地方の割譲を要求した際、英国のチェンバレン首相は、戦争を回避するためにドイツの要求を認めた。しかしヒトラーは、チェコ全土を占領して保護国化し、続いてポーランドを占領したため、第 2 次世界大戦を回避できなかった歴史的事実がある。ジョンソン首相は、プーチン大統領のウクライナ侵略に対して宥和することは、一時的な戦争回避に役立つかもしれないが、同時にプーチン大統領に成功体験を与える結果となる教訓に学び、第 3 次世界大戦への途を否定したいのである。

また 2015 年 10 月に習近平主席が英国を公式訪問した際、エリザベス女王が訪中国について「とても失礼だった」と発言したことが明らかになった。女王の個人的な発言が公表されたことは極めて異例のことであったが、英国国民は、傲岸無礼な全体主義国の指導者に対する印象を悪くした。その後、2021 年に英国がクイーンエリザベス空母打撃群を極東へ派遣したことは、これまで英国が連綿と築き上げてきた海洋秩序を力によって無視する中国の海洋侵出を、決して許さないという固い決意の表明であろう。

去る 4 月 9 日にはジョンソン首相が突然ウクライナの首都キーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と被害地域を歩く映像が流れた。国連安保理常任理事国で核保有国の英国首相の訪問は、諸外国首脳の前ウクライナ訪問と重みが違う。映像の片隅に黒いカバンを下げ随行員がチラッと写ったことを見逃してはならない。核発射ボタンが入ったカバンである。ジョンソン首相は、戦術核使用の脅しには決して屈しないというメッセージをプーチン大統領へ送った。プーチン大統領がこのメッセージをどのように受け止めたか不明であるが、全く気が付いていなかったとすれば大物ではない証左であろう。ジョンソン首相は、プーチン大統領を失脚させると固く決意しているのである。